

地方経済の活性化と事業目的別歳入債

慶應義塾大学 教授

吉野 直行

財政赤字の増大の中で、政府のさまざまな歳出を減らさなければならない状態になっている。地方の景気を下支えした公共投資も、効率の悪い地域への配分は減らさなければならないとなっている。地方の経済を支えるための方策は急務となっている。以下では、地方を巡る論点についてまとめたい。

1. 中央政府と地方政府の赤字増大

図表1は、1993年から2004年までの公的債務のGDP比率を見たものである。公的債務の比率が143.6%以上に増加しており、国債残高は約548兆円、地方債残高も約204兆円にも上っている(因みに日本のGDPは約500兆円である)。

図表1 国債地方債残高 (単位:兆円)

	5年度末 (1993年度末) 〈実績〉	10年度末 (1998年度末) 〈実績〉	13年度末 (2001年度末) 〈実績〉	15年度末 (2003年度末) 〈補正後〉	16年度末 (2004年度末) 〈予算〉
国	246程度	408程度	514程度	526程度	548程度
普通国債残高	193程度	295程度	392程度	459程度	483程度
地方	91程度	163程度	188程度	199程度	204程度
国と地方の重複分	▲4程度	▲18程度	▲29程度	▲32程度	▲33程度
国・地方合計	333程度	553程度	673程度	695程度	719程度
対GDP比	68.3%	107.7%	133.9%	139.5%	143.6%

(出典)財務省主計局

地方債の一つとして、最近、ミニ公募債がいろいろな地方で発売されている。例えば、青森県の新幹線をつくるための市民向け公募債も売り出されている。他の地方では、公民館や病院を建設するための目的別ミニ公募債も発行されている。これらのミニ公募地方債は、地方の税収が減少する中で、財源の確保につながる面ではメリットがある。また、購入者にとっても、ほぼゼロ金利と低金利の預貯金よりは、元本と金利が確保され、しかも預貯金や国債よりも高い金利の付く地方債が好まれている。この目的事業別のミニ公募債の売れ行きがよいと、資金がどんどん集まり、それぞれの事業

が遂行される。住民にとっても、青森の新幹線は在来線よりも便利になるので、もちろん完成された方が望ましいと考える。日本全体から見ると、広軌道の新幹線の資金がミニ公募債という形でどんどん集まり新幹線事業も進むことになる。

地方自治体は、このミニ公募債が住民参加型のお金を集める方策だということで各地で推進されているが、ミニ公募債が元本保証で金利保証であるところに、問題が含まれていると思われる。収益性の高い事業であれば、ミニ公募債で集められた資金で事業を推進する必要がある。しかし、ミニ公募債で集められた資金で、採算の悪い事業が完成してしまうと、将来の税負担が増すことになってしまい、国民の負担となって将来的にもコスト増になる。「無駄な公共事業を見直そう」という国の動きに反することになってしまう可能性がある。後述のナショナル・ミニマムの範囲内であれば、ミニ公募債で資金調達をすることは一つの方策であると思われるが、それを超える事業に関しては、考慮すべき点があるように思われる。

2. 事業目的別歳入債(user based revenue bond)

こうした非効率で将来負担のかかる事業をどうすれば見直せるのか。一つの方法が、事業目的別歳入債(user based revenue bond)であると思われる。すなわち、アメリカの地方政府で使われている、事業目的別歳入債(user based revenue bond)である。先日、アメリカの学会でデンプーに行ったとき、隣のウエストミンスター市が、事業目的

別歳入債を扱っているという話を聞き、ヒアリングを行った。

事業目的別歳入債とは、例えばデンバーの空港を作るときに使われた手法である。空港からの収益で、この債券を買った投資家(住民や地元金融機関など)には元本と金利が返済される。さらに、デンバーの町の中には新しい再開発市街化区域があり、きれいな道路ができていますが、その資金調達にも事業目的別歳入債が発行された。また、ウェストミンスター市ではゴルフ場を作るにも、上水道、下水道も、事業目的別歳入債で資金調達が行われている。こうした歳入債がアメリカでは免税債という優遇を受けており、投資家の需要を喚起する要因となっている。

日本の場合には、元本と金利が保証されるミニ公募債ではなく、アメリカ型の事業目的別歳入債という形にしなければ、無駄な事業を排除することは困難ではないかと思われる。

事業目的別歳入債とは、それぞれの事業から得られる収益によって、債券の金利や元本が返済される債券である。投資した目的の事業が不採算であれば、100万円で購入した債券は80万円しか戻って来ないかもしれない。逆に、利用率の高い事業であれば、100万円を投資した債券は、120万円となって戻ってくる。まさに、対象となった事業の採算に応じて、金利と価格が変動する債券である。

事業目的別歳入債もよく調べてみると、一部公的資金が入っていることがある。言い換えると、すべての事業費を住民から集めるというのではなく、ある程度、公的資金(地方の税金による資金など)が入って来る場合もある。30%は地方の税金を入れながら、70%は事業目的別歳入債により資金調達される。公的資金と事業目的別歳入債の比率をいろいろ工夫することもできると思う。

デンバーとウェストミンスター市で話を聞いた際に、この比率はどうやって合理化するかということが話題となった。1つの合理化の仕方は、外部効果(当該の事業から住民が受ける間接的な便益効果)があるようなプロジェクトであれば、その外部効果の部分は公的資金(地方政府が集める税金)で見てもよいと思う。そう

であれば、事業に対して、公的な補助資金を、20%なり、30%なり、投入する合理性があると思う。

ここでもう1つ必要なことは、すべての事業を事業目的別歳入債で賄うとすれば、事業が全く進まない地方が出てくるのではないかという懸念である。日本人として、どのような地方に住もうが、ある程度の生活水準を保証するナショナル・ミニマムは存在する。ナショナル・ミニマムの水準までは、国や地方が税金によって集めたお金を使って負担することは必要である。

3. ナショナル・ミニマム水準

どこまでがナショナル・ミニマムかということを決めなければならぬと思う。スウェーデンなどではナショナル・ミニマムの議論が活発である。スウェーデンの本の中に政府が提供する公共財としてナショナル・ミニマムが定義されていた(図表2)。国が提供するナショナル・ミニマムの公共財が図表2の(i)から(ix)までである。地方政府(県や市町村)が提供する公共財が図表2の下段に示されている。国が提供するナショナル・ミニマムは、高等教育、国防、マクロ経済政策などであり、他方、地方政府が提供するナショナル・ミニマムは、初等中等教育、育児サービス、老人保護などである。

図表2 ナショナル・ミニマム
政府が提供する公共財(シビルミニマムの一つの例示)

〈国が提供する公共財〉

- (i) 外交・防衛 (ii) 警察・消防 (iii) 国家法制
- (iv) マクロ経済政策 (v) 高等教育
- (vi) 高速道路網・長距離輸送・通信施設
- (vii) 雇用政策・失業対策 (viii) 住宅政策
- (ix) 医療・社会保険

〈地方政府(県・市町村)が提供する公共財〉

- (i) 幼児・児童教育 (ii) 老人介護 (iii) 医療・家庭保護
- (iv) 教育(小中学校、社会人教育など)
- (v) 土地利用計画 (vi) 環境・衛生
- (vii) 上下水道・電力・ガスなどのエネルギー供給
- (viii) 地域の災害対策 (ix) 地域経済対策

(出典)「社会資本の未来」森地茂・屋井徹雄編(日本経済新聞社)、
第12章吉野直行「社会資本整備の財源とその評価」

日本人がどこに住もうが、最低限政府がナショナル・ミニマム水準までは面倒を見る。それ以上に対しては、先に述べた事業目的別歳入債にするというやり方があると思う。

そういう意味では、日本の多くの地方では、既に基礎的なナショナル・ミニマムは、だいぶ達成されているのではないかと思う。

中央政府の一般会計では、公共事業を抑え、非効率性を抑える方向に動いているが、地方政府がミニ公募債によっていろいろな非効率な事業を、住民が望んでいるからという理由で増やすことには大きな疑問を抱いてしまう。

4. 郵便貯金と地域経済

郵便貯金の民営化が大きな政策課題となっている。従来の郵便貯金は、財政投融资制度を通じて大蔵省に預け入れられ、政府系金融機関や公社・公団を通じて、住宅・中小企業・道路などに向けられていた。しかし、2001年4月から、郵便局で集められる郵便貯金・簡易保険は、自主運用することとなり、2003年4月からは日本郵政公社が発足した。こうした流れは、小泉首相の主導で進められる財政投融资・郵貯改革に基づいたものである。

図表3は郵便貯金の費用を地域別に試算したものである。東京や関東地方は経費率が低いが、北海道などは人口密度が低く面積が大きいために、経費率が高くなっている。郵便局は、全国に27,000近くの店舗を展開しており、民間金融機関の店舗数をはるかに上回っている。個人の金融機関選択の理由として、「金融広報中央委員会」(日本銀行情報サービス局内)の世論調査によると、

- | | |
|-------------------------|-------|
| (i) 近所に店舗やATMがあり便利だから | 78.7% |
| (ii) 経営が健全で信用できるから | 35.8% |
| (iii) 店舗網が全国的に展開されているから | 25.3% |
| (iv) 各種手数料が他の金融機関よりも割安 | 9.6% |
| (v) 勧誘員が熱心で印象が良いから | 7.1% |

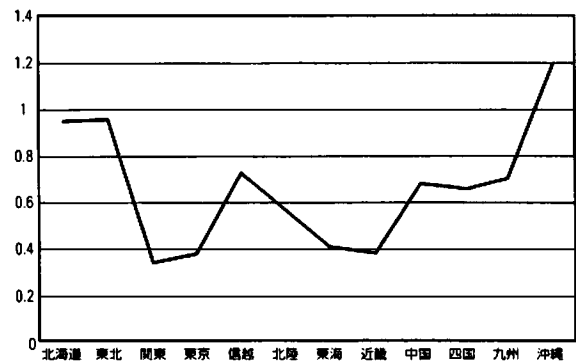
などとなっており、近くに店舗があり、国の元本保証があり(経営が健全で信用できる)、全国に店舗展開されているという3つの大きな選択理由をすべて満たしているのが、郵便局であり、国民に親しまれている。「上手く運営されている郵便局を民営化するのはなぜか?」という疑問が投げかけられている。

「民間で出来ることは民間に任せる」ことが、今後の

日本経済にとっては不可欠なことであり、民間金融業の国際競争力を強化して、海外の金融機関との競争に打ち勝てる力を養い、製造業に引けをとらない稼ぎ頭となるためには、「民間で出来る金融は、民業に任せる」ことが必要である。

しかし、地方との関係では、図表3に見られるように、経費率の高い地域では、民営化された場合には不採

図表3 地域別郵貯経費率 2001年度地域別経費率



(出典) 郵政行政統計年報より筆者が試算

算店舗が閉鎖され、貯金サービスの提供が疎かになる地域も出現する可能性がある。郵便や貯金サービスの提供がシビル・ミニマムであるならば、こうした不採算地域にもサービスの提供を継続する方策が必要である。もちろん、インターネットで金融取引を行い、決済もカードという時代が来れば、店舗を設置して貯金サービスをする必要はなくなるが、当面は、現金社会の日本では、店舗によるサービスの継続が望まれる。他方、東京・関東などの経費率が低い地域では、民営化後も十分に事業を営んでいける下地はある。そこで、経費率等について地域別の計算を行い、JRと同様にコンピュータのネットは全国でつながっているという方法があると思われる。ただし、地方の不採算地域では、郵便局を設置するのではなく、例えば、市町村の役場の一角に郵便局を設けたり、地元の小売店にATMを置くなどして、なるべく安い費用で継続的なサービスの提供が行える方法を模索する必要がある。しかし、どうしても費用効率性に合わない地域では、「公設民営」という方法もあると思われる。建物やコンピュータ設備は国が提供し、営業は民間の会社が行うという方法である。さらに、請け負った民間会社のサービスが悪かったり、

経営が上手く行かない場合には、他の会社に営業を譲渡するなど、常に外部からの潜在的な競争のある会社経営とすることが望まれる。

また、民間金融業のために、郵便局の全国ネットを通じて、民間金融商品(投資信託、民間の保険、国債、社債、株式など)を代理店として販売することも同時に行うことが、民間金融業の補完となると思われる。さらに、地方の活性化のためには、郵便局の地域のネットワークを利用して、さまざまなサービスを考えることも、

既存の施設(郵便局)を利用した地域経済の活性化につながることを考えられる。

5. 一般会計と地方財政の推移

日本の一般会計を昭和30年から見たのが図表4である。社会保障関係費は昭和30年代は12.5%であったが、最近では39.9%にも上っている。日本の財政の支出の中で現在もっとも大きな比率を占めるのが社会保障関係費となっている。高齢化が進む中で、社会保険・社会

図表4 一般会計歳出(財務省)
一般会計歳出等の推移(当初ベース)

(単位:億円、%)

	30		40		50		60		7		9	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般会計歳出総額	9,915	100.0	36,581	100.0	212,888	100.0	524,996	100.0	709,871	100.0	773,900	100.0
国債費	434	4.4	220	0.6	10,394	4.9	102,242	19.5	132,213	18.6	168,023	21.7
地方交付税等	1,374	13.9	7,162	19.6	44,086	20.7	96,901	18.5	132,154	18.6	154,810	20.0
一般歳出	8,107	81.8	29,198	79.8	158,408	74.4	325,854	62.1	445,504	62.8	451,067	58.3
一般歳出計		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0
社会保障関係費	1,012	12.5	5,164	17.7	39,269	24.8	95,736	29.4	139,368	31.3	145,650	32.3
文教及び科学振興費	1,173	14.5	4,757	16.3	26,401	16.7	48,409	14.9	60,765	13.6	63,436	14.1
恩給関係費	833	10.3	1,671	5.7	7,558	4.8	16,637	5.7	17,266	3.9	15,973	3.5
防衛関係費	1,328	16.4	3,014	10.3	13,273	8.4	31,371	9.6	47,236	10.6	49,475	11.0
公共事業関係費	1,466	18.1	6,886	23.6	29,095	18.4	63,689	19.5	92,413	20.6	97,490	21.6
経済協力費	-	-	129	0.4	1,767	1.1	5,863	1.8	10,377	2.3	10,912	2.4
中小企業対策費	-	-	218	0.7	1,278	0.8	2,162	0.7	1,857	0.4	1,865	0.4
エネルギー対策費	-	-	-	-	-	-	6,288	1.9	6,819	1.5	6,860	1.5
食料安定供給関係費	-	-	1,096	3.8	9,086	5.7	6,953	2.1	7,478	1.7	7,252	1.6
産業投資特別会計へ繰入	-	-	125	0.4	653	0.4	18.0	-	12,812	2.9	1,715	0.4
その他の事項経費	2,215	27.3	5,637	19.3	27,027	17.1	43,245	13.3	45,615	10.2	46,939	10.4
公共事業等予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	80	1.0	500	1.7	3,000	1.9	3,500	1.1	3,500	0.8	3,500	0.8
緊急金融安定化資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決算調整資金繰戻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	10		11		12		13		14		15	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般会計歳出総額	776,692	100.0	818,601	100.0	849,871	100.0	826,524	100.0	812,300	100.0	817,891	100.0
国債費	172,628	22.2	198,319	24.2	219,653	25.8	171,705	20.8	166,712	20.5	167,981	20.5
地方交付税等	158,702	20.4	135,230	16.5	149,304	17.6	168,230	20.4	170,116	20.9	173,988	20.9
一般歳出	445,362	57.3	468,878	59.3	480,914	56.6	486,589	58.9	475,472	58.5	475,922	58.5
一般歳出計		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0
社会保障関係費	148,598	33.4	161,123	33.2	167,666	34.9	176,157	36.2	182,795	38.4	189,907	39.9
文教及び科学振興費	63,457	14.2	64,632	13.3	65,285	13.6	66,472	13.7	66,998	14.1	64,712	13.6
恩給関係費	15,310	3.4	14,783	3.0	14,256	3.0	13,562	2.8	12,727	2.7	12,029	2.5
防衛関係費	49,397	11.1	49,322	10.2	49,358	10.3	49,553	10.2	49,560	10.4	49,530	10.4
公共事業関係費	89,891	20.2	94,338	20.1	94,340	19.6	94,335	19.4	84,239	17.7	80,971	17.0
経済協力費	9,803	2.2	9,877	2.0	9,842	2.0	9,562	2.0	8,566	1.8	8,161	1.7
中小企業対策費	1,858	0.4	1,923	0.4	1,943	0.4	1,959	0.4	1,861	0.4	1,729	0.4
エネルギー対策費	6,682	1.5	6,531	1.3	6,352	1.3	6,139	1.3	5,694	1.2	5,567	1.2
食料安定供給関係費	7,070	1.6	6,929	1.5	6,853	1.4	6,952	1.4	7,297	1.5	6,875	1.4
産業投資特別会計へ繰入	1,595	0.4	1,595	0.3	1,595	0.3	1,537	0.3	1,455	0.3	1,636	0.3
その他の事項経費	48,201	10.8	49,322	11.0	54,924	11.4	53,861	11.1	50,780	10.7	51,305	10.8
公共事業等予備費	-	-	5,000	1.0	5,000	1.0	3,000	0.6	0	0.0	0	0.0
予備費	3,500	0.8	3,500	0.7	3,500	0.7	3,500	0.7	3,500	0.7	3,500	0.7
緊急金融安定化資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決算調整資金繰戻	-	-	16,174	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 計数は当初予算額の四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。 2. 60年度以前の各経費の分類は、7年度以降と同一ではない。
3. 主要経費別のシェアは一般歳出の計を100%としたものである。 4. 11年度～15年度の地方交付税等は地方特例交付金を含む。
5. 7～9年度予算編成時においては「産業投資特別会計へ繰入等」(7年度24,087億円、8年度13,000億円、9年度13,000億円)を一般歳出に含めず整理しており、各年度の一般歳出総額、伸率についてはその分類に基づく計数を()内に示した。
(出典)財務省

福祉などの社会保障関係費は増大する一方である。こうした支出の増加を止めるためには、高齢者が退職してから再雇用される制度を確立する必要があるように思われる。年功序列の賃金構造を見直し、それぞれの個人の生産効率性に依存して給与を決めるようにすれば、高齢者も賃金は低くなるが、それぞれに合った業務内容の雇用を継続することが可能である。少子化によって雇用不足に陥る可能性が高い日本では、外国人労働者に頼る前に、高齢者の適材・適所を考えた再雇用制度を打ち立てる必要があると思われる。さもなければ、高齢者向けの社会保障費や医療費などが増加の一途を辿ってしまいかねない。

公共事業費は、国民からの批判によって少しずつ減ってきている。財政の支出の中の一つの問題点は公共事業と言われたが、今後の問題点は社会保障関係費ということになる。また、金利が上昇した場合には、国債の金利支払い(国債費)も増大するため、一般会計に占める比率は20.5%から、さらに膨れ上がる可能性は高い。

次に税収をみると、所得税、法人税、消費税が日本の3つの大きな税収をなしている。景気低迷が続いていることから、消費税の税率が3%から5%に引き上げられたにもかかわらず、消費税の税収は、図表5のよう

に減少している。景気が低迷しているために、企業の業績も悪く、所得の伸びも低いため、所得税・法人税も減少傾向にある。日本の税収全体が減少する中で、財政支出がなかなかカットできないところが、国債増発を余儀なくされていることの大きな理由だと思う。

図表5は、国と地方の財政規模・公債発行額等を比較したものである。財政規模に関しては、地方の方が86.2兆円と中央政府の一般会計支出規模よりも大きい。地方政府の公債依存度は中央政府よりも小さく17.5%に留まっているが、図表6に見られるように、地方政府の歳入は中央政府からの「地方交付税交付金」「国庫支出金」に依存している点は留意が必要である。一般会計の歳出(81.8兆円)のうち、地方交付税交付金は18.1兆円に上っており、一般会計の20%以上を占めている。

図表5 国と地方の財政比較(2003年度)

	国	地方
財政規模	81.8兆円	86.2兆円
税収規模	43.8兆円	32.6兆円
公債発行額	36.4兆円	15.1兆円
公債依存度	44.6%	17.5%
公債残高	約518兆円	約199兆円

(出典) 財務省

図表6 地方財政計画(2003年度)

(単位:兆円)

	給与関係経費	一般行政経費		投資的経費		公債費	その他
		補助事業	地方単独	補助事業	地方単独		
歳出	23.4	9.8	11.2	8.4	14.9	13.8	4.7
	地方税等	地方交付税交付金	臨時財政対策債	国庫支出金	地方債	その他	
歳入	33.9	18.1	5.9	12.3	9.2	6.9	

(出典) 総務省

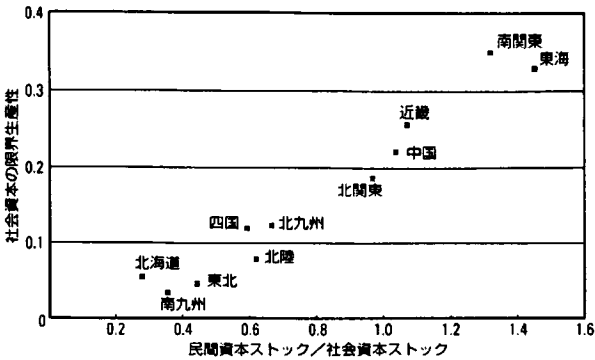
6. 民間経済活動を呼び込める社会資本の必要性

日本の社会資本の効率性を比較したのが図表7・8である。南関東、近畿、東海地方が社会資本の効率性が高い。図表7は第二次産業の社会資本の効率性を図示し、図表8は第三次産業の社会資本の効率性を縦軸に示している。横軸は、民間資本ストックを社会資本ストックで割ったものである。横軸の数字が「1」よ

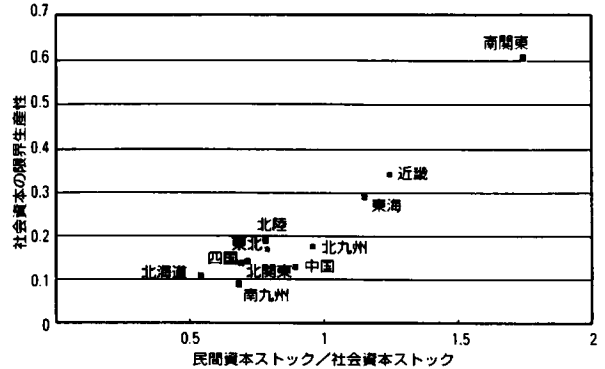
りも高い地域は、民間資本の方が社会資本よりも高い地域である。これに対して「1」よりも低い地域は、社会資本の方が民間資本よりも高い地域で、北海道はその典型である。こうした「1」よりも低い地域は、社会資本を整備しても民間経済活動を呼び込むことができない地域を表している。

地方では、財政赤字の結果、公共投資も減少し、都市と地方の格差が拡大してきている。中央政府への依

図表7 第二次産業社会資本の地域別限界生産性



図表8 第三次産業社会資本の地域別限界生産性



(出典)吉野直行・中島隆信「公共投資の経済効果」(日本評論社、2000)

存による地域活性化ではなく、民間経済活動を呼び込める工夫をしなければ、いつまでたっても、中央依存型の経済となってしまふ。

海外を含めた企業誘致・観光誘致、各地域の創意工夫により、民間企業や観光客を集めたり、「雪」の魅力を東南アジアの人たちに味わってもらうツアーなど工夫を凝らしている地域もある。

マイクロデータで、例えば本州四国架橋、福島と新潟を結ぶ磐越自動車道など、こうした公共投資の経済効果を計量分析している。そこで外部経済効果を含めてどのように高速道路の経済効果を計測するかは容易ではないが、われわれの研究では、高速道路の工事前から完成後に至る期間の、それぞれの地域の税収変化を調べている。たとえば、磐越自動車道の計画時期から、実際に建設事業が行われ、工事が終了する時期、さらにはその後の税収を追っている。これによると、工事が行われているときには税収が増えるが、終わったあと、また税収は減少してしまっている。本四架橋では、もっとひどく、工事中には税収は増加するが、工事終了後には、それ以前よりも税収が減ってしまっている地域がある。これはまさにストロー効果と呼ばれる現象である。言い換えると、高速道路が完成することによって、車や高速バスで遠くまで通勤や買い物ができるようになるため、その地域の経済活動がかえって弱まってしまうという現象である。

インフラ整備は、完成後に民間企業などがその地域

に立地し、それぞれの地域経済が向上するのが本来の目的である。しかし、マイクロデータによる分析では、地域によってはこうした経済効果が発揮されていないのが日本の実情である。

今後、地域経済を考える際には、どういった企業をその地域に呼び込むか、戦略をどのように立てるか、資金をどうやって付けるか、こうした工夫が必要であり、上述のレベニューボンドは、こうした無駄をなくし、経済効果を発揮できる事業には、資金が集まる仕組みを生み出すことになると思われる。

7. 国際競争力ある産業を伸ばす政策へ

地方に海外企業を誘致するために重要なことは、英語教育の問題も忘れてはならない。日本人の場合、よく言われることではあるが、中学から大学まで英語を学ぶ期間が合計で10年ある。しかし日本人は文法は出来るが、英語で話したり聞いたりするのが下手な国民ではないかと思う。実用できる英語力でないと海外では役に立たないと思う。

私の先生であったイギリス人の教授が成田空港で座っていた時に、隣の日本人に話しかけた。英語で話しても、あまり上手くは通じなかったので、「あなたの職業は？」と聞いたら、高校の英語の先生だと言われたという。それを聞いて、日本の高校生が英語を上手く話せないのも無理はないと思ったということである。今後の教育の中では、使える英語を目指し、海外企業や

観光客とも会話のできる訓練がますます必要であると思う。

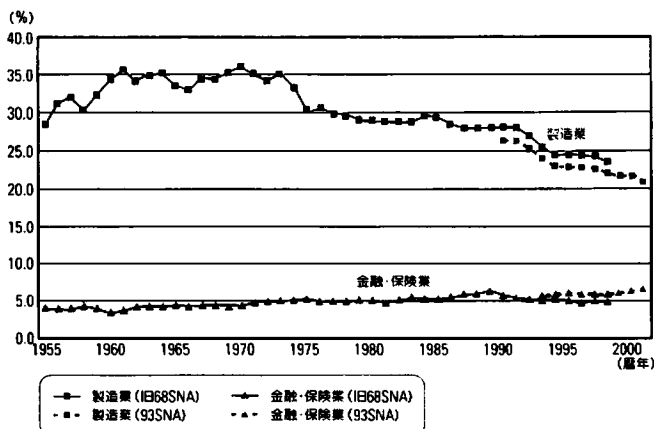
図表9は、日本と英国の産業構造を比較したものである。英国では、製造業のシェア(付加価値)が減少する中で、金融・保険・不動産のシェアが増大し、製造業のシェアの低下を補完している。これに対して、日本では、製造業のシェアは、1960年代は35%、1996年以降は25%程度に低下している。英国でも、金融業の(付加価値)シェアは20%以上であるが、日本の場合には、5-6%に過ぎない。

今後の日本の産業構造を、米国・英国並みに持つてゆくためには、製造業から金融サービス業に移行させる必要があるのではないと思う。海外で金融サービス業で利益を上げるためには、ある程度英語力がないといけなと思う。製造業の場合には、言葉はほとんどいらぬわけである。製造業であれば、よい製品を安くつくれば、必ず誰にでも分かり、買ってもらえる。しかし、金融サービス業の場合には、ある程度、言葉での説明が不可欠であり、語学力が必要だと思ふ。金融サービス業を国際競争力ある産業へ成長させるために、教育も含めた幅広い視点からの戦略が望まれる。

競争に曝されない産業は衰退することが日本の場合には多い。例えば農業がこうした例であると思われる。地方の農業には、さまざまな補助金や関税も含めた恩典が付与されている。しかし、こうした恩典の維持に精力を注ぐのではなく、国際競争力をいかに付けられ

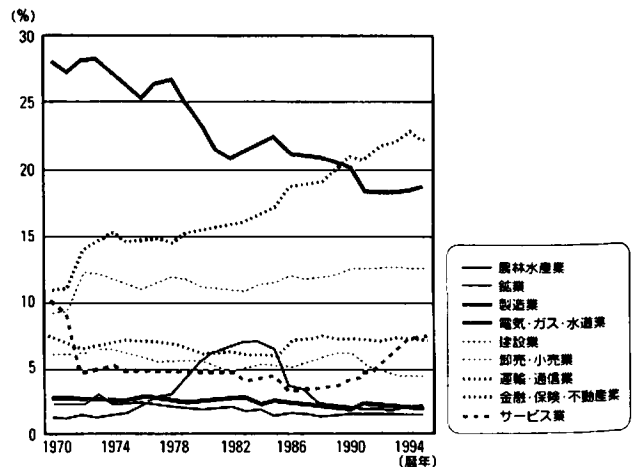
るかに主眼を置いた農業政策へと転換させる必要があると思われる。例えば「畜産物」の場合、日本の高コストは、牛の飼料の輸入コストが高いこと、尿尿処理にコストがかかることが大きな負担となっている。牛肉の輸入を制限したり、関税を付加することに農業政策では精力が注がれ、いかに高コスト構造を改善できるかということに対する政策はむしろ手薄い。世界的な競争に曝されている製造業の場合と全く異なる構図である。牛肉の生産が割高となる要因が、牛の餌と尿尿処理の高コストであるのであれば、牛の餌となる飼料を日本で生産し、世界に輸出できれば、各国の畜産農家にとっても安い飼料の輸入が出来ることになるし、日本の農家の生産拡大にもつながる。犬や猫の餌として「ドッグフード」や「キャットフード」が最近では一般的になっている。牛の餌として日本発の「カウフード」が生産されるようになれば、一大主力輸出商品となる可能性が高い。さらに、コストがかかる牛の尿尿処理も日本では科学的な処理の研究が進められている。しかし、尿尿処理も「糞食い虫」をオーストラリアがヨーロッパから持ち込んだ例を見習う必要がある。牛をヨーロッパから持ち込んだオーストラリアでは、牛の尿尿に悩まされた。そこでヨーロッパから「糞食い虫」を持ち込み、自然に牛の尿尿処理を進めることに成功した。最近でもオーストラリアのシドニーでは、犬の糞が公園や芝生に出され、一般市民に迷惑となっているが、主婦の発想で「糞食い虫」が導入され、3時間程度で犬の糞を自然

図表9 日本の産業構造(付加価値生産性)
産業別付加価値の対国内総生産比率(名目値の比率)



(出典) 内閣府・国民経済計算統計

(英グラフ2)産業構造の変化



(出典) 英国 National Income Account

に処理し、芝生にもよいと好評を博している。日本でも牛の屎尿処理のために、自然処理が可能な「糞食い虫」を導入すれば、科学的処理による弊害もなくせるのではないかと考える。日本の畜産業は高コスト体質であり、海外と競争できないと最初から諦めるのではなく、その原因を一つ一つ地道に解明し、その解決方法を見出す努力が重ねられる必要がある。守られるだけの守勢産業は、衰退してしまうケースが多い。常に攻めに回れる産業、国際的な競争力を意識した産業へと、日本のあらゆる産業が移り変われるような工夫が望まれる。こうした努力が、地方の経済力を引き上げる原動力にもなると思われる。

■ Profile

吉野 直行 氏 (YOSHINO Naoyuki)

1950年 東京都生まれ。

東北大学経済学部卒業、ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了(Ph.D)。

ニューヨーク州立大学経済学部助教授、埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、慶應義塾大学経済学部助教授を経て、現在、慶應義塾大学経済学部教授、財務省財政制度審議会委員、財務省外国為替審議会委員、金融庁研究研修センター長。

金融財政政策、マクロ経済学専攻。

主著「公共投資の経済効果」(編者、日本評論社、1999年)

「日本型金融制度改革—ポスト・ビッグバンの金融システム」

(編者、有斐閣、1999年)

「変革期の金融資本市場」(編者、日本評論社、2000年)

"Postal Savings and the Fiscal Investment in Japan",

Oxford University Press, 2003

